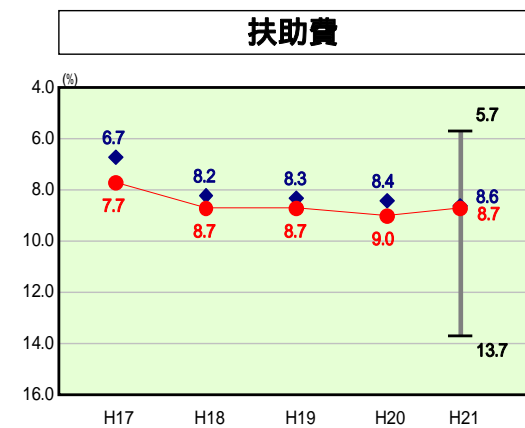
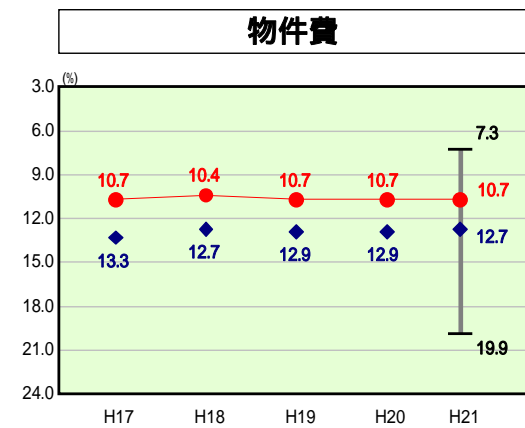
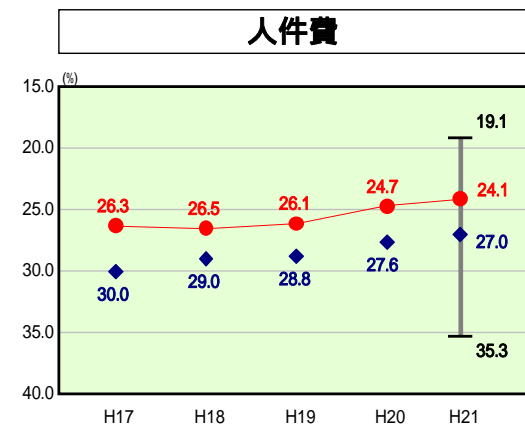
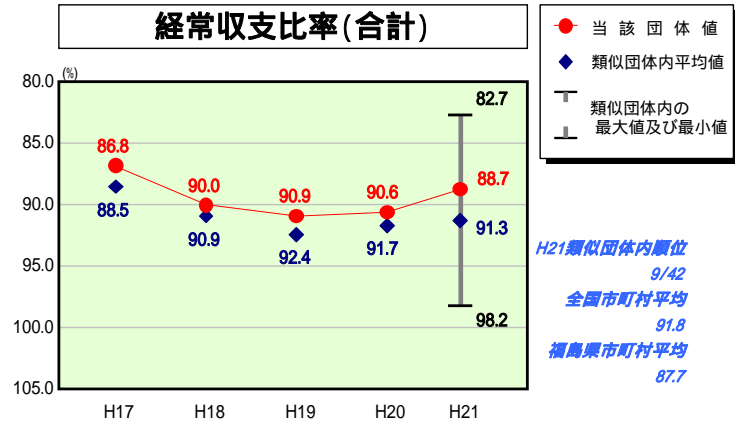
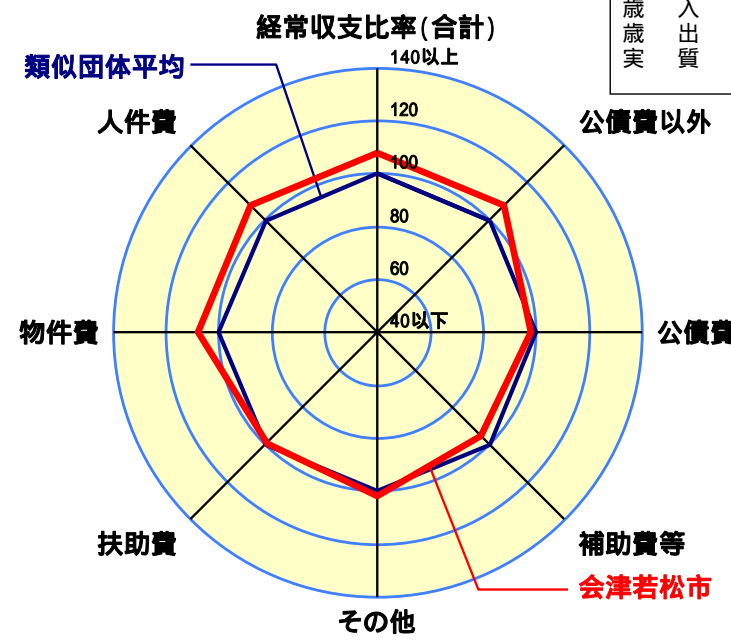


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	126,623人(H22.3.31現在)
面積	383.03 km <sup>2</sup>
標準財政規模	28,818,430千円
歳入総額	47,269,847千円
歳出総額	46,344,377千円
実質収支	831,590千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】前年度より1.9ポイント減少しているが、これは、市税等の増加や普通交付税の増加により、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が大幅に増加したことが主な要因である。類似団体平均に比べ、やや低い水準で推移しており、今後も引き続き、市税等の歳入確保に努めるとともに、歳出においては、事務事業の精査により、経常経費の削減を図る。

【人件費】類似団体平均を下回っており、また、減少傾向で推移している。これは、定員管理計画に基づき、毎年度職員数を削減していることが主な要因である。今後も定員管理計画の目標値に向け(平成22年4月時点で1,027名)、計画的に取り組みを進める。

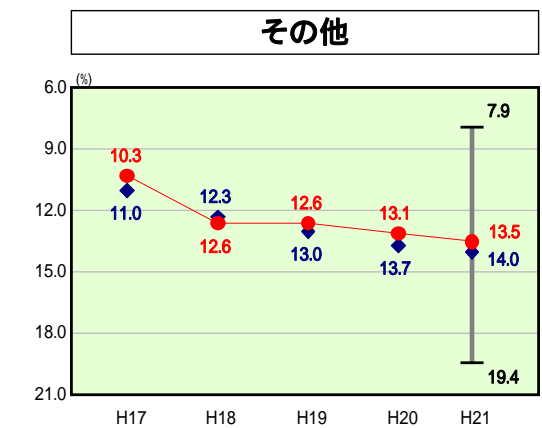
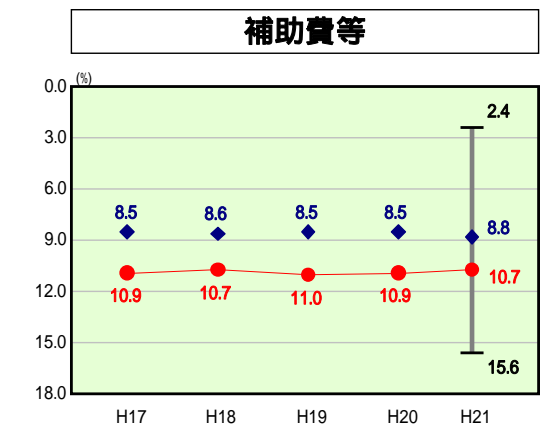
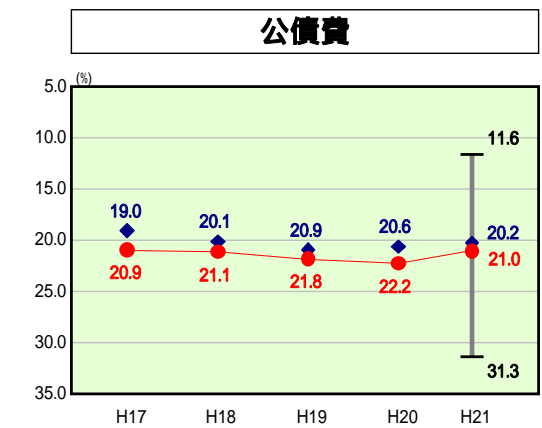
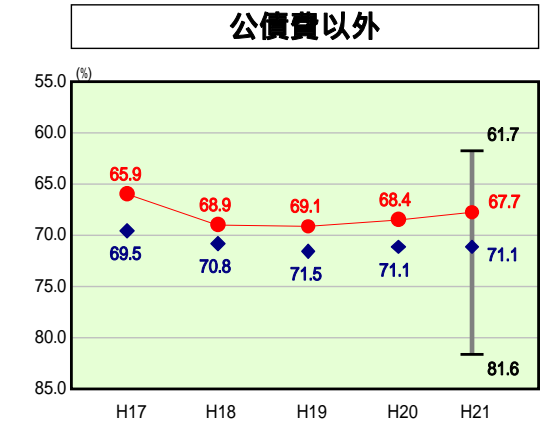
【物件費】類似団体平均に比べ低い割合で推移している。これは、平成15年度から実施した行財政再建プログラムにより、内部管理経費の徹底した抑制に努めたことによることが主な要因である。今後も引き続き、物件費の適正な管理に努める。

【扶助費】前年度と比べやや減少しているが、これは、市税等の増加や普通交付税の増加により、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が増加したことが主な要因である。扶助費については、恒常的に増加傾向にある中においても、健康増進策を充実させることなどにより、扶助費の抑制に努めていく。

【公債費】平成5～6年度にかけての国の景気対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入れに対する償還により、ここ数年がピーク期にあり、依然として高い水準で推移している。公債費負担適正化計画に基づき、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制し、市債を伴う事業の実施にあたっては、その緊急性・必要性を十分精査しながら、今後も公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。

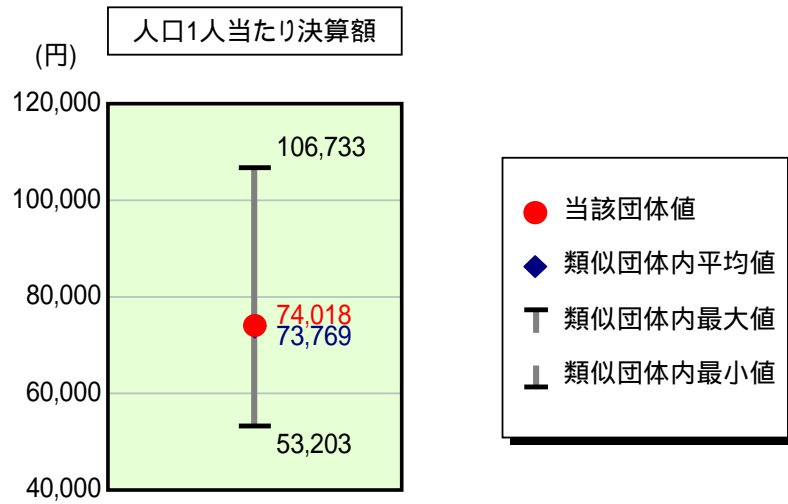
【補助費等】類似団体平均に比べ高い割合で推移している。これは、経常的に支出される補助費等について、行財政再建プログラムにおいても徹底した見直しを図ったところであるが、今後も、必要性・有効性の観点からの見直しを行い、抑制に努めていく。

【普通建設事業費】類似団体平均を下回って推移している。前年度と比べてやや減少しているのは、会津若松学校給食センターの整備が終了したことが主な要因である。一方で生涯学習総合センターや北会津中学校の改築などの合併特例事業を推進しているところである。今後も大規模な建設事業については、事業内容の精査、実施時期などを検討しながら、計画的に取り組んでいく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



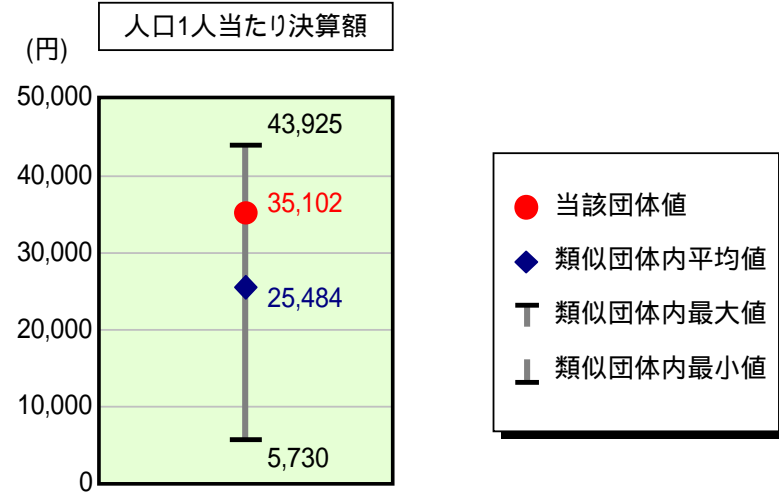
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,118,114	64,112	69,340	7.5
賃金(物件費)	213,277	1,684	3,480	51.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,633,543	12,901	4,553	183.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,103	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	396,533	3,132	2,758	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,508	691	1,565	55.8
退職金	1,076,560	8,502	9,030	5.8
合計	9,372,415	74,018	73,769	0.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	7.27	0.41
ラスパイレス指数	100.1	98.6	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

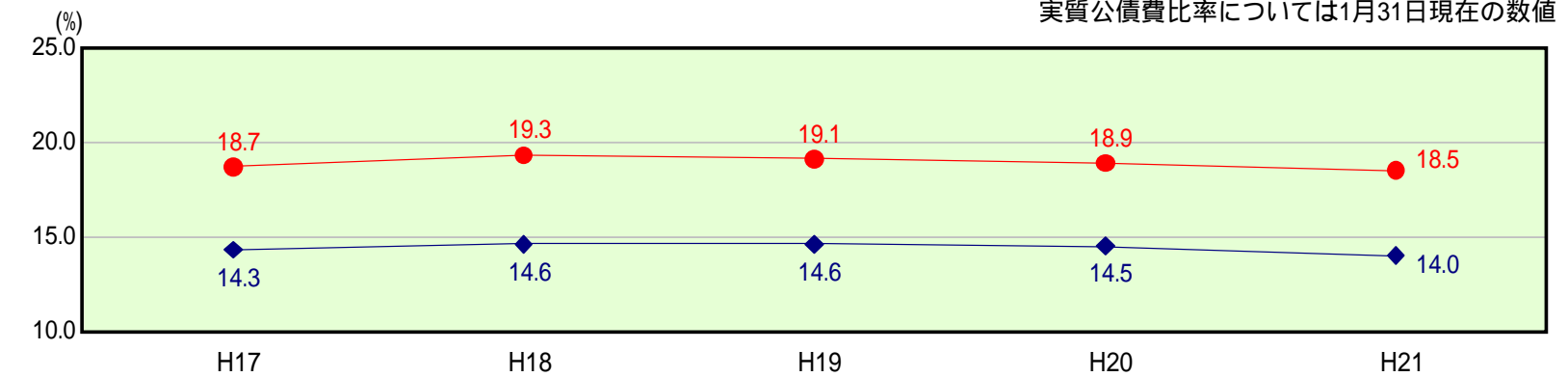


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,649,357	52,513	47,597	10.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,184,280	9,353	12,972	27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	458,147	3,618	2,125	70.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	590,020	4,660	2,604	79.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,370	27	23	17.4
特定財源の額	406,248	3,208	6,047	46.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,034,254	31,860	33,880	6.0
合計	4,444,672	35,102	25,484	37.7

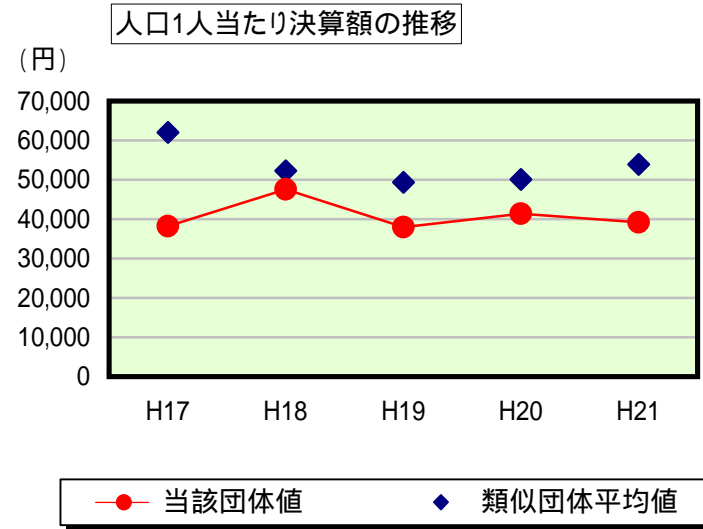
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 会津若松市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	4,979,121	38,201	33.9	62,051	0.6	34.5
うち単独分	3,134,300	24,047	19.1	40,532	2.7	21.8
H18	6,145,714	47,527	24.4	52,296	15.7	40.1
うち単独分	3,715,210	28,731	19.5	33,281	17.9	37.4
H19	4,878,149	37,991	20.1	49,332	5.7	14.4
うち単独分	3,562,002	27,741	3.4	29,329	11.9	8.5
H20	5,277,753	41,364	8.9	50,068	1.5	7.4
うち単独分	2,451,635	19,214	30.7	30,080	2.6	33.3
H21	4,963,110	39,196	5.2	53,925	7.7	12.9
うち単独分	2,248,428	17,757	7.6	34,260	13.9	21.5
過去5年間平均	5,248,769	40,856	8.4	53,534	2.6	11.0
うち単独分	3,022,315	23,498	0.6	33,496	3.2	2.6